

第69回 景気分析と予測

2007年5月22日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・「景気分析と予測」は、四半期毎に年4回行っている。

予測の概要

1. 1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%、同年率+2.4%と、超短期モデルの最終週の予測に一致した。9期連続のプラス成長である。この結果、2006年度の実質GDP成長率は+1.9%となった。
2. 同期の実質成長率は10-12月期の前期比年率+5.0%より減速したものの、潜在成長率(1.5-2.0%)を2期連続で上回った。このため、需給ギャップは縮小のトレンドにあり、デフレに後戻りする恐れはないと判断できる。
3. 実際、物価の総合指標であるGDPデフレーターは、前年同期比で35期連続のマイナスを記録したが、下落幅は前期の-0.5%から-0.2%へと着実に縮小した。
4. 1-3月期において、民間企業設備はマイナス成長となったが堅調な民間最終消費支出に支えられ、民間需要は経済成長に+0.2%ポイント貢献した。純輸出も3期連続で成長を押し上げ(+0.4%ポイント)、内外需バランスの取れた回復となった。問題は、民間最終消費支出と輸出の拡大の持続可能性である。
5. GDP1次速報値を織り込み予測を改訂した。実質GDP成長率は2007年度+2.2%、2008年度+2.4%とした。2007年度については足元の好調を織り込み前回予測から上方修正、2008年度については小幅下方修正した。
6. 2007年度の実質GDP成長率は前年の+1.9%から+2.2%へと拡大が持続する。ただ同年度の成長のゲタが1.2%あり、実態は景気減速の感が強い。民間消費、企業設備、輸出といった、これまでの景気回復を支えてきた牽引役のダウンサイドリスクが高まるのが、2007年度経済の特徴である。
7. 米国経済は2007年内いっぱい潜在成長率を下回る2%台の成長が続く。2008年は回復に転じるが、後ずれのリスクが高く成長率は3%を割り込もう。2008年に世界経済は拡大に転じるが、日本の輸出市場にとって改善の程度は大きくない。
8. 2008年度の実質GDP成長率は+2.4%へと加速する。賃金が徐々に拡大し、民間最終消費は回復力を増していく。民間企業設備の一時的な調整も終わり拡大に転じる。内外需の寄与度を見ると、民間需要は前年の+1.4%ポイントから+1.7%ポイントへと上昇する。公的需要は景気にほぼ中立的となる。純輸出の貢献は前年の+0.6%ポイントから+0.5%ポイントへと低下する。
9. 原油価格の変動により当初想定していた2007年度中のデフレからの脱却は2008年度に持ち越しとなる。2007年度の消費者物価コア指数は前年比-0.1%と予測しており、2008年度は+0.5%へと上昇率は高まる。国内企業物価指数は2007年度に同+1.7%、2008年度は同+0.4%となる。GDPデフレーターは2007年度に同-0.3%、2008年度は同+1.0%と予測している。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-10
予測表	11-15
主要月次統計	16-18

予測結果の概要

	今回 (2007/5/22)			前回 (2007/2/20)		
	2006	2007	2008	2006	2007	2008
実質国内総生産 (%)	1.9	2.2	2.4	2.0	1.8	2.5
民間需要 (寄与度)	1.4	1.4	1.7	1.6	1.4	1.6
民間最終消費支出 (%)	0.8	1.8	1.5	0.8	1.3	1.7
民間住宅 (%)	0.4	0.8	1.5	1.1	0.9	1.3
民間企業設備 (%)	7.2	3.1	4.7	7.6	4.5	3.3
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1
公的需要 (寄与度)	▲ 0.3	0.2	0.2	▲ 0.3	0.1	0.1
政府最終消費支出 (%)	0.9	1.6	1.2	0.9	1.6	1.2
公的固定資本形成	▲ 9.2	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 9.8	▲ 4.3	▲ 3.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	0.8	0.6	0.5	0.7	0.4	0.8
財貨サービスの輸出 (%)	8.3	5.3	5.6	7.5	4.1	8.3
財貨サービスの輸入 (%)	3.4	2.1	2.9	3.0	2.2	4.1
名目国内総生産 (%)	1.3	1.9	3.4	1.4	2.7	3.9
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.6	▲ 0.3	1.0	▲ 0.6	0.9	1.4
国内企業物価指数 (%)	2.8	1.7	0.4	2.9	0.6	0.6
コア消費者物価指数 (%)	0.1	▲ 0.1	0.5	0.2	0.1	0.5
鉱工業生産指数 (%)	4.7	1.3	2.8	4.9	3.2	2.4
完全失業率 (%)	4.1	3.9	3.6	4.1	3.7	3.3
経常収支 (兆円)	18.5	17.6	22.5	17.7	18.9	27.4
対名目GDP比 (%)	3.6	3.4	4.2	3.5	3.6	5.0
原油価格 (ドル/バレル)	63.3	62.2	60.7	62.6	58.7	60.5
為替レート (円/ドル)	116.9	118.1	112.3	116.7	117.0	111.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	3.3	2.1	2.8	3.4	2.7	3.0

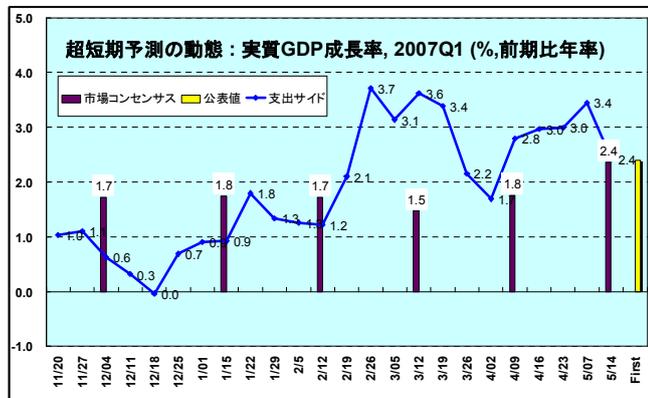
注：民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドローは実績値。

景気の現況

日本経済：持続するか民間消費と輸出の回復

1-3 月期 GDP1 次速報値

5月17日発表の1-3月期GDP1次速報値によれば、同期の実質GDP成長率は前期比+0.6%、同年率+2.4%と、超短期モデルの最終週の予測にピンポイントで一致した(下図参照)。9期連続のプラス成長である。この結果、2006年度の実質GDP成長率は+1.9%となった。



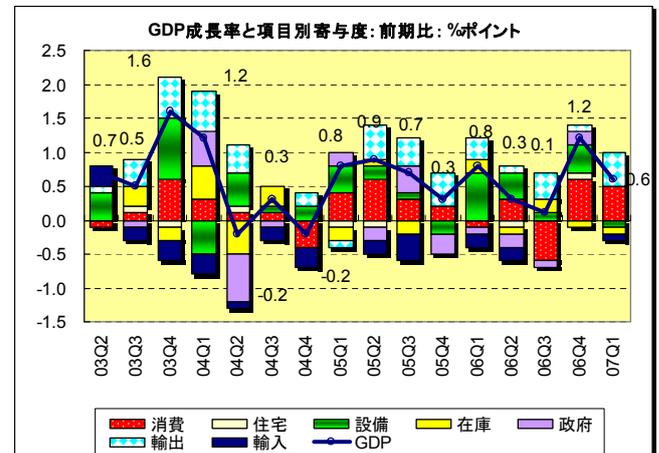
実質GDP成長率は10-12月期の前期比年率+5.0%より減速したものの、潜在成長率(1.5-2.0%程度)を2期連続で上回ったことになる。

1-3月期経済の予測動態を振りかえてみよう。図からわかるように、11月から1月にかけて、超短期予測は1%程度(前期比年率)の成長を見込んでいた。2月半ばになると予測は上方にシフトし、以降2%から3%台の範囲で推移した。今回の予測動態には大きな変化がなく、2月の段階において、1-3月期の日本経済は前期ほどではないが、潜在成長率を上回る成長が続くことが予想できていた。このため、需給ギャップは縮小のトレンドにあり、デフレに後戻りする恐れはないと判断できた。

1-3月期の名目GDPは、前期比+0.3%(同年率+1.2%)となり、2期連続でプラスを記録した。この結果、2006年度の名目成長率は+1.3%となり前年の+1.0%から拡大したものの、実質成長率を0.6%ポイント下回った。2007年度に成長率の名実逆転が実現するかは微妙なところで

ある。

一般物価の総合指標であるGDPデフレーターは、前期比-0.3%となり、2期ぶりのマイナスとなった。前年同期比では35・四半期連続のマイナスを記録したが、下落幅は前期の-0.5%から-0.2%へと着実に縮小した。



1-3月期の実質GDP成長率(前期比+0.6%)への寄与度を見れば、国内需要は+0.2%ポイント、純輸出は+0.4%ポイントとそれぞれ成長率を引き上げた。

実質民間最終消費支出は前期比0.9%増加し、前期の同+1.1%に匹敵する成長となった。実質GDP成長率を0.5%ポイント引き上げた。

実質民間住宅は同0.3%減少し、2期ぶりのマイナスとなった。成長率への貢献はゼロである。一方、実質民間企業設備は同0.9%減少し、5期ぶりのマイナスとなり、成長率を0.1%ポイント引き下げた。実質民間企業在庫品増加は成長率を0.1%ポイント引き下げ、2期連続の成長抑制要因となった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比: %ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
05Q1	0.8	0.4	-0.1	0.4	-0.2	0.2	-0.1	0.0
05Q2	0.9	0.6	-0.1	0.2	0.1	-0.2	0.5	-0.2
05Q3	0.7	0.3	0.0	0.1	-0.2	0.4	0.4	-0.4
05Q4	0.3	0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.3	0.5	0.0
06Q1	0.8	-0.1	0.0	0.7	0.2	-0.1	0.3	-0.2
06Q2	0.3	0.3	-0.1	0.4	-0.1	-0.2	0.1	-0.2
06Q3	0.1	-0.6	0.0	0.1	0.2	-0.1	0.4	0.0
06Q4	1.2	0.6	0.1	0.4	-0.1	0.2	0.1	0.0
07Q1	0.6	0.5	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.5	-0.1

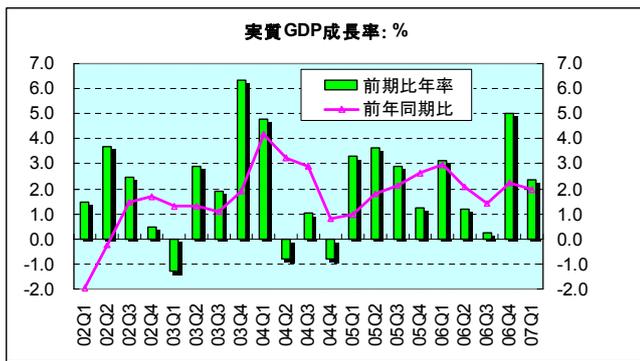
注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質政府最終消費支出は同-0.1%、公的固定資本形成も同0.1%小幅減少した。公的固定資本形成は2期ぶり

のマイナスで、成長率には貢献しなかった。

財貨サービスの実質輸出は8期連続のプラス成長を記録し、同+3.3%となった。実質輸入は3期ぶりのプラス(同+0.9%)となった。

1-3月期においては、民間企業設備はマイナス成長となったが堅調な民間最終消費支出に支えられ、民間需要は経済成長に+0.2%ポイント貢献した。純輸出も3期連続で成長を押し上げ(+0.4%ポイント)、内外需のバランスの取れた回復となった。



問題は民間最終消費支出と輸出の拡大の持続可能性であ、慎重な見方が必要である。賃金の回復が弱く、定率減税の廃止に加え年後半には地方税が増税となることから、可処分所得の増加には大きな期待ができない。また米国経済のダウンサイドリスクの影響(輸出の停滞)を考慮すれば、年央にかけて景気は循環的に減速傾向にあると見てよい。

超短期予測のパフォーマンス

下表は超短期モデルの1-3月期実質GDP項目の予測パフォーマンスをみたものである。今回の超短期予測は民間最終消費支出や民間住宅を正確に予測しており、民間需要、公的需要、純輸出の категорияで見て、ほぼ正確に予測していることが分かる。引き続き予測パフォーマンスは良好である。

超短期予測と実績 2007 Q1 前期比: %

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.6 (2.4)	0.6 (2.4)
民間最終消費支出	0.9	0.9
民間住宅	-0.4	-0.3
民間企業設備	0.4	-0.9
民間企業在庫品増加 (*)	-0.3	-0.1
政府最終消費支出	0.2	-0.1
公的固定資本形成	0.6	-0.1
公的在庫品増加 (*)	0.0	0.0
純輸出 (*)	0.3	0.4
財貨・サービスの輸出	1.8	3.3
財貨・サービスの輸入	-0.2	0.9
GDPデフレーター	-0.2	-0.3
総需要	0.5	0.6
民間需要	0.4	0.3
公的需要	0.2	-0.1

括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

世界経済

米国経済: 1-3月期は景気の底?

2007年1-3月期米国経済の実質成長率(1次速報値)は前期比年率+1.3%となり、10-12月期の同+2.5%から大きく減速した。市場のコンセンサスの予想(2.1%)を下回る結果である。もっとも、速報の段階では1-3月期のすべての月次データが利用可能ではない。3月の貿易統計は発表されていないので、GDP推計に当っては、BEA(経済分析局)は3月の値を仮置きしている。その後発表された3月の純輸出と比較すれば高く仮定されているので、実質GDPの伸び率は改定値ではおそらく下方修正の可能性が高い。

1-3月期の成長の中身をみると、実質民間消費は前期比年率+3.8%と前期の+4.2%に続いて高い成長を維持した。家計貯蓄率が2年以上もマイナスを記録していることから低調な伸びが予想されたが依然として好調である。寄与度ベースでは、+2.7%ポイントとなり前期の+2.9%ポイントと遜色がない。実質民間住宅は同-17.0%と前期の-19.8%を小幅下回る下落幅となり、成長率を-1.0%ポイント引き下げた。実質民間企業設備は同+2.0%と前期の-3.1%から改善し、成長率を0.2%ポイント引き上げた。実質在庫は成長率を0.3%ポイント引き下げた。また実質政

府支出は前期比0.9%増加し、成長率を0.2%ポイント引き上げた。

このように、1-3月期の成長率が極めて低い数値となったため、景気のダウンサイドリスクに注目が高まっているが、今後マイナス成長に直面することはないであろう。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率：%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
05Q1	3.4	1.9	0.6	0.6	0.1	0.3	0.5	-0.6
05Q2	3.3	2.9	1.1	0.5	-2.2	0.2	0.9	-0.2
05Q3	4.2	2.8	0.4	0.6	-0.2	0.6	0.3	-0.4
05Q4	1.8	0.5	-0.1	0.5	2.1	-0.2	1.0	-2.0
06Q1	5.6	3.4	0.0	1.4	0.0	0.9	1.4	-1.5
06Q2	2.6	1.8	-0.7	0.5	0.4	0.2	0.7	-0.2
06Q3	2.0	2.0	-1.2	1.0	0.1	0.3	0.7	-0.9
06Q4	2.5	2.9	-1.2	-0.3	-1.2	0.6	1.1	0.5
07Q1	1.3	2.7	-1.0	0.2	-0.3	0.2	-0.1	-0.4

問題は景気が底を打つ時期である。平均的な予測によれば、景気は1-3月期に底を打ち年内は潜在成長率以下の2%前半のスピードで推移しそうである。

中国経済：10%超の成長モメンタム

2007年1-3月期の中国経済は前年同期比+11.1%の高い実質成長率を記録し、2006年の平均成長率10.7%を上回った。名目ベースでは、5兆300億元(6,478億ドル)の規模となった。推計値が発表される前、景気ウォッチャー達は1-3月期の中国経済の拡大は減速するであろうと見ていた。このため、統計局の発表はサプライズとなり、経済が過熱の傾向を強めているとの懸念が一段と高まった。1-3月期のGDPが発表されて間もなく、上海株価指数は4.5%も低下した。

中国経済が過熱しているかどうかを分析するには、GDPの中身を詳細に検討し、成長のエンジンが何であるかを見ればよい。産業別に見れば、第2次産業は最も高成長で前年同期比+13.2%の伸びであった。一方、第1次産業と第3次産業はそれぞれ同+4.4%、+9.9%の伸びとなった。

支出サイドを見れば、小売販売額の伸びは加速している。1-3月期においては同+14.9%増加した。月次トレンドを見れば、小売販売額は緩やかに加速し、3月には前年同月比+15.3%となった。1-3月期の貿易黒字は464億

ドルとなり、2006年同期と比べると231億ドル増加した。外国直接投資(実施ベース)は堅調な伸びとなり、前年同期比11.6%増加し、159億ドルとなった。また3月末の中国の海外準備高は1.2兆ドルとなった。

政府が景気過熱の主因の1つと考える固定資産投資をみると、1-3月期は、同23.7%増加したが、前年の1-3月期の+27.7%からは減速している。また、都市部での固定資産投資は減速し、投資の多くは農村部に移転した。この意味では、都市と農村の投資の伸びのギャップは幾分縮小したといえよう。同期の不動産投資は前年比26.9%増加し、前年同期の+20.2%より加速した。不動産関連建設は都市部では強い。とりわけ、来年の北京オリンピックや2010年上海万博関連の建設は旺盛である。同時に、手ごろな価格帯の政府の住宅プロジェクトは前年比41.6%増加し、実質不動産投資全体の伸びに2.5%ポイント寄与した。

農業生産は、良好な天候と政府の農業促進政策のため、好調である。工業生産も好調で、とくに、エネルギーと金属製品の生産は急増した。今後ともしばらくは10%超の成長モメンタムは持続しよう。

EU経済：1-3月期も好調

2007年1-3月期のユーロ圏(13カ国)の域内実質GDPは前期比+0.6%となり、10-12月期の同+0.9%に引き続き高成長となった。年率換算値は発表されていないが、日本と同程度の成長である。

1月にドイツが付加価値税率を引き上げたため、その影響が懸念されたが、軽微にとどまったようである。域内の3割を占めるドイツ経済は、10-12月期同+1.0%から1-3月期同+0.5%へと減速したものの、好調を維持している。内需が好調で失業率も低下し好循環が維持されているようである。フランスは10-12期に同+0.5%を記録したが1-3月期も同+0.6%となった。イタリアは同+1.1%の高成長から同+0.2%へと大幅に減速した。

景気拡大が確認される一方で、EUの4月のCPIは前年比+1.9%となっている。欧州中央銀行(ECB)が目指す2%内に収まってきているが、賃金上昇がインフレ圧力につな

がることを警戒して政策金利の追加引き上げに踏み込む可能性が高くなってきた。

ユーロ圏の鉱工業生産指数は、昨年夏以降着実に増加基調にある。1月は前月比-0.6%となったが、2月は同+0.5%、3月は同+0.4%と好調が続いている。

国際機関の世界経済予測

予測機関	項目	2006	2007	2008
Global Insight 4月	名目世界貿易	15.4%	11.0%	11.7%
	実質世界GDP	4.0%	3.4%	3.5%
	原油価格(1)	66.12\$	62.10\$	61.42\$
IMF 4月	実質世界貿易	9.2%	7.0%	7.4%
	実質世界GDP	5.4%	4.9%	4.9%
	原油価格(2)	64.27\$	60.75\$	64.75\$
Project LINK 5月	名目世界貿易	9.3%	6.8%	7.2%
	実質世界GDP	4.0%	3.3%	3.2%
	原油価格(3)	65.4\$	60.0\$	63.3\$

注：原油価格は(1)WTI、(2)WTI、ブレント、ドバイの平均値、(3)ブレント。

予測

予測の前提

海外環境

【原油価格、貿易、世界GDP】

次の表は、主要予測機関の最新時点(4-5月)での世界経済の見通し(貿易、実質GDP、原油価格)である。

2007年1月18日には50.48ドルまで低下した原油価格(WTI)は、直近は60ドル前半で推移し、再び上昇の兆しを見せている。Global Insight(4月見通し)は今後の原油価格について、2007年平均62.10ドル、2008年同61.42ドルと若干の低下を予測している。一方、IMFやProject LINK(世界60カ国以上のメンバーが参加する民間ベースの国際的計量経済分析コンソーシアム)は逆に加速を想定している。



世界貿易については、いずれの機関も2007年から2008年にかけて小幅の加速を見込んでいる。世界実質GDPについては、2007年、2008年ともに同程度の成長を予測している。われわれもこの想定を参考にした。

世界実質GDPや世界貿易の伸びについては、前回予測における想定と変化は無いが、原油価格についてはGlobal Insightの想定を参考にした。

【米国経済】

米国実質GDP成長率は、2006年の+3.3%から、2007年は+2.1%へと減速しよう。前回の予測から0.6%ポイントの下方修正である。2006年に連続して減速していた米国経済は10-12月期に+2.5%を記録し反転するように見えた。しかし、1-3月期の結果は、これが一時的なものであることを確認した。

低迷する住宅市場には未だ底打ちの兆しは見られず、年内いっぱい減少トレンドが続くとみている。加えてサブプライムローン市場の停滞は回復にとって重石となっている。

1-3月期の民間消費は堅調であったが、持続しない可能性が高い。労働市場が軟調の兆しを見せており、またガソリン価格の高騰が非燃料消費の伸びを抑制するからである。住宅価格の下落は、これまで所得以上の消費を可能としてきたメカニズムを機能不全とする。民間消費は貯蓄率の上昇にもかかわらず前年並みの伸びとなろう。

一方、労働市場がタイトな場合、生産性の改善を伴う経済成長を促進するためには、企業設備投資の拡大が欠かせない。企業設備投資は10-12月期に減少したが、2007年1-3月期は小幅増加した。企業収益の伸びは鈍化するため、2007年の設備投資の伸びは前年から減速しよう。

ドル安は2007年も続くため、輸出の見通しは明るい。経常収支赤字は2006年にピークをうち、緩やかに減少しだすであろう。

金融政策については、2007年後半は経済の下振れリスクが低下し、またインフレ率が連邦準備制度理事会（FRB）の許容範囲外にあるため、金利引き下げは当面休止となろう。年後半インフレ率が落ち着いてくれば、FRBはFFレートを2007年末までに25ベースポイント（0.25%）引き下げると想定する。

【中国経済】

中国経済は2007年前半も引き続き堅固な成長モメンタムを持続するものとする。ペンシルベニア大学の中国経済超短期モデルは1-6月期の実質GDP成長率を前年同期比10.8%、1-9月期を微減の9.9%と予測している。

4-6月期の消費者物価指数は、1-3月期と同じく前年比2.7%の上昇を予測している。7-9月期は前年比+1.6%と予測している。

生産者物価指数の伸び率は今後半年にかけて低下するであろう。4-6月期の同指数は前年同期比2.0%、7-9月期は同+1.6%へと減速する見込みである。7-9月期の減速は2006年同期のペースが高かったことによる。2007年の中国経済の成長率は景気引き締め策の効果が徐々に出て+9.5%と見ている。

【為替レート】

2006年の為替レート(円/ドル中心レート)は、基本的には日米金利差が縮小せず、円安傾向で推移した。2006年に115.95円で始まった円は、年末には118.95円、予測直前には120円の近傍で推移している。2月に政策金利が引き上げられたが、日米の金利差は依然大きく円安水準が続いている。

今後の為替レートについては、2007年10-12月期にあと1回の追加的金利引き上げを織り込むが、緩やかな円高にとどまる。このため、円相場は2007年度末118円と想定している。2008年度は2回の追加的金利引き上げを想定し、米国が金利引き下げに向かうため、日米金利差は縮小する結果、年度末110円に向けて緩やかに増価する想定している。その結果、2007年度の円相場は平均して118.1円と前年の平均116.9円から小幅の円安となろう。2008年度平均では112.3円とみる。

財政・金融政策

【財政政策】

『平成19年度経済の見通し』では、名目政府支出(政府最終消費支出と公的固定資本形成の合計)の規模は、歳出改革路線の強化により公的固定資本形成は減少するものの、医療や介護の保険給付等が増加することから、前年度より0.3%程度高い113.9兆円が見込まれている。うち、政府最終消費支出は前年度比+2.0%(実質+1.6%)、公的固定資本形成は同-3.8%(実質-4.3%)の伸びとなっている。このような見通しに加え、2007年度に予定されている公的負担の増加は約2兆円と見込んでいる。

以上のような想定と超短期予測の動向を踏まえ、2007、2008年度の実質公的固定資本形成は同-2.4%、同-1.2%と引き続き緊縮型となるが、そのスピードは緩くなる。実質政府最終消費支出については、それぞれ同+1.6%、同+1.2%の伸びを想定した。なお本予測期間内での消費税率の引き上げは想定していない。

【金融政策】

前回予測(2月20日)においては、金融政策の想定は以下のものであった。日銀の政策判断は、(1)基本シナリオと(2)リスクシナリオという、2本の柱の検討を経て行われるが、足下のデータからはこれまでの基本シナリオは支持されないため金融政策の変更(追加利上げ)はないとみた。そして、日銀は4月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で景気・物価の基本シナリオを修正して説明責任を果たすのが先であり、利上げはその修正ロジックに沿って行うのがスジであると考えたわけである。そのため、2007年度に1回、2008年度に4回、25ベースポイントごとの引き上げを行うと想定した。

しかしながら、日銀は2月21日に政策金利を25ベースポイント引き上げ0.50%とした。福井総裁は、引き上げ理由として、上で見た論理をほとんど無視する形で、繰り返し金利の正常化に言及した。ここでいう金利の正常化とは、一般には異常な低金利を経済活動に応じた水準に引き上げることを意味するが、金利正常化のペース

は非常に曖昧で恣意的である。いずれにせよ、今や政策判断のウェイトは経済や物価の趨勢から金利正常化に移行したとみてよい。

その後発表された4月展望レポートにおいて、政策委員のコア消費者物価指数でみたインフレの見通しは、2007年度が+0.1%となっている。昨年10月時点の同見通しが+0.5%であったから、0.4%ポイントの下方修正である。このため、一見日銀は弱気に転じたと思われるが、最近のインフレ動向を見れば、+0.1%はむしろ強気の見通しであることがわかる。

日銀が物価見通しを下方修正したのは、金融政策にとって早期追加的利上げなしというメッセージではない。むしろ短期的な消費者物価の動向に金融政策が影響されないことを明確にしたといえよう。漸進的な金利水準調整が可能と考えており、金利正常化のシナリオに沿って金融政策を行っていくといえよう。金融政策の想定において、短期的な物価動向にとらわれるべきではない。

今後の金融政策については、本予測では、日銀は2007年10-12月期に0.25%の追加利上げを行うと想定する。年末には米国経済の動向がはっきりしてくるし、また国内経済も年末にかけ回復が確認できるにつれて、追加的な金利引き上げが可能になるとみる。すなわち、政策金利は、2007年度にあと1回、2008年度に2回、25ベースポイントずつ引き上げられると想定する。

標準予測：2007-08年度

回顧 2006年度

【実質GDP】

2006年度の実質GDP成長率(速報値ベース)は+1.9%となり、2005年度の+2.4%から小幅低下した。前回予測(+2.0%)より実績は0.1%ポイント下回った。2006年度の成長率に対する寄与度を見ると、民間需要は+1.4ポイント(前回+1.6%ポイント)、公的需要は-0.3%ポイント(前回-0.3%ポイント)、純輸出は+0.8%ポイント(同+0.7%ポイン

ト)となっている。好調な民間需要に加え純輸出が成長を押し上げたといえよう。

2006年度の成長率の四半期パターン(前期比年率)を見れば、4-6月期+1.2%、7-9月期が+0.3%と減速した後、10-12月期が+5.0%、1-3月期が+2.4%と2期連続で高成長が続いた。このため、2007年度出発時点において、いわゆる成長のゲタが1.2%ある。仮に4四半期連続でゼロ成長が続いたとしても、+1.2%が確保できることになる。

【GDP項目】

民間需要のうち、実質民間企業設備(前年度比+7.2%)が成長に+1.1%ポイント貢献したが、実質民間最終消費支出(同+0.8%)は+0.4%ポイントの貢献にとどまった。実質民間住宅(同+0.4%)の貢献はゼロであった。

公的需要については、実質政府最終消費支出(同+0.9%)は前年度と同じ伸びとなったものの、実質公的固定資本形成(-9.2%)は前年度の伸びから大きく低下した。その結果、公的需要の伸び(同-1.3%)は前年度を下回り、成長への貢献度は-0.3%ポイントとなった。

純輸出のうち、実質財貨・サービスの輸出の伸びは前年と遜色のない+8.3%となったが、実質財貨・サービスの輸入の伸びは前年度を下回る+3.4%となった。このため、純輸出の寄与度は前年度の+0.5%ポイントから+0.8%へと拡大した。

このように、2006年度の日本経済の牽引役は民間企業設備と輸出がその役割を果たしたといえよう。

2007-08年度予測：拡大基調のなかで高まるリスク

【実質GDP】

2007年度の実質GDP成長率は前年の+1.9%から+2.2%へと、また2008年度は+2.4%へと景気拡大基調が持続しよう。しかし、一方でリスクはむしろ高まると見ている。2007年度の成長率は前年度から加速しているように見えるが、すでに見たように2007年度の成長のゲタは+1.2%あり、実態は成長減速といえよう。

四半期パターンを見れば、2006年の日本経済は3期連続で成長率が減速したが、10-12月期前期比年率+5.0%、

2007年1-3月期同+2.4%と2期連続で回復した。しかも、民間需要と外需のバランスが取れた回復となった。民間需要では牽引役が民間企業設備から民間最終消費支出へとうまくバトンタッチしているように見える。

2007年度もこのパターンが持続するであろうか。答えは否である。10-12月期、1-3月期ともに前期比+1.0%程度に拡大した実質民間最終消費支出は、2007年末にかけて減速することが予想される。また民間企業設備も低成長が予測されている。

民間最終消費支出の伸びが再び低迷する背景としては、家計の所得条件の改善に時間がかかることにある。雇用者数は緩やかに改善(前年度比+0.6%)するが、賃金は停滞・減少傾向にある。定率減税の廃止に加えて、2007年後半に地方税増税負担があることから、可処分所得の伸びに期待はできない。このため民間消費は拡大の持続性に欠けるといえよう。

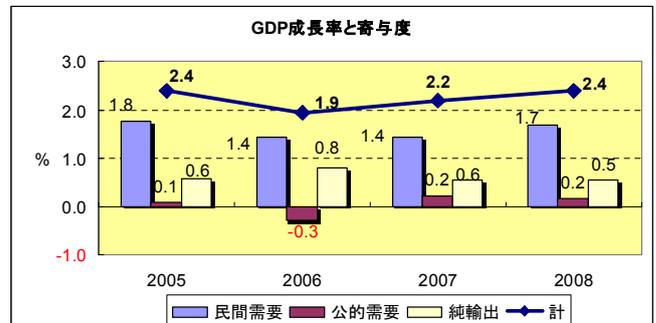
また企業設備が循環的に減速局面に入っていくと見ているが、1-3月期の民間機械受注の減少や4-5月期の低調な同予測が、この見方を支持するものである。もっとも、設備投資は中期的には拡大基調にあるため、より緩やかなスピードでの回復は持続するであろう。

もう1つのポイントは米国経済回復の後ずれの可能性である。標準予測では、米国経済が2007年内いっぱい潜在成長率を下回る2%台の成長でソフトランディングに成功するとみている。そして、2008年には3%近い成長に戻るため、世界経済は拡大に転じ日本の輸出は順調な拡大基調に転じると予測している。現在のところ、米国経済は民間消費が貢献して、住宅投資の減少を相殺しているが、低下し始めたガソリン価格が再び高騰し、消費が減速するとその影響は非常に大きい。

このように、民間消費、企業設備、輸出、いずれもこれまでの景気回復を支えてきた牽引役のダウンサイドリスクが高まってきているのが、2007年度経済の特徴であろう。

内外需の寄与度を見ると、2007年度の民間需要の貢献は前年度の+1.4%ポイントと同程度、2008年度には+1.7%ポイントへと回復する。公的需要の寄与は2006年度に-0.3%ポイントとなったが、2007年度、2008年度ともに

+0.2%ポイントと成長率の抑制要因とはならない。純輸出は2007年度が+0.6%ポイント、2008年度は+0.5%ポイント、それぞれ成長率を引き上げる。



【GDP項目】

家計部門では、2007年度、2008年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+1.8%、+1.5%となる。これは、2006年度の+0.8%の低成長に対する反動と見てよい。所得環境は改善していくものの、社会保障負担増や増税がじわじわと家計に影響してくるため、可処分ベースでの所得の増加は緩やかである。また2007年度、2008年度の実質民間住宅の伸びはそれぞれ+0.8%、+1.5%となる。



企業部門では、企業収益は好調な株価や円安の影響で高水準を維持しようが、人件費も増加するために、収益環境は徐々に悪化する。企業収益の伸びが減速する結果、2007年度、2008年度の実質民間企業設備の伸びは、それぞれ+3.1%、+4.7%へと低下する。2007年度の企業設備の成長寄与度は、前年度の+1.1%ポイントから0.5%ポイントに低下するが、2008年度は+0.8%ポイントに回復する。

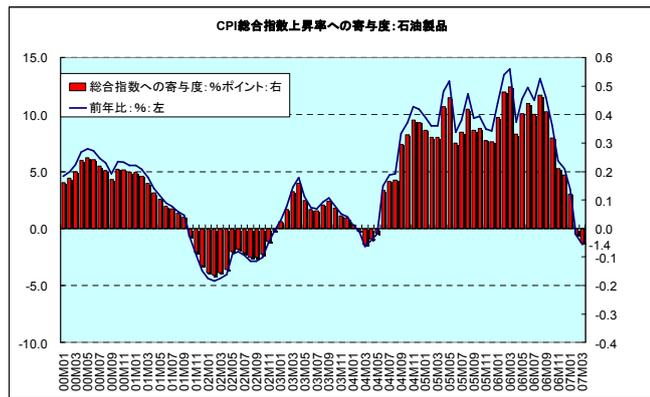
政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2007年度

+1.6%、2008年度ともに+1.2%程度増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは、2007年度は-2.4%、2008年度は-1.2%と緊縮基調が続くが、歳出削減のスピードは緩むといえよう。

外需については、為替レートは円安にとどまるが世界経済が減速するため、実質財貨・サービスの輸出の伸びは2007年度に+5.3%と低下する。2008年度は世界経済が緩やかに回復するため小幅回復し+5.6%となろう。2007年度は実質財貨・サービスの輸入は内需の伸びが減速するため+2.1%に低下し、2008年度は+2.9%に小幅回復しよう。

2007年度はデフレ脱却の出口

物価動向については、2007年度がデフレ脱却の出口の年となろう。ただし、石油価格の動向がかく乱要因となり、脱却のスピードは緩やかである。

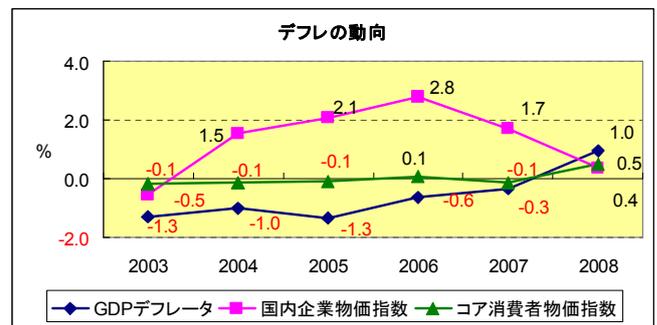


3月の全国消費者物価コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比で0.3%低下し、2ヶ月連続のマイナスとなり、下落幅は2年ぶりの大きさとなった。食品とエネルギーを除くコア指数は前年比0.4%低下しており、引き続きマイナスを記録している。同月の石油製品価格は前年比1.4%低下しており、2ヶ月連続のマイナスとなった。石油製品価格の消費者物価総合指数上昇率への寄与度は2月に-0.02%ポイントとなり、3月の-0.05%ポイントと2ヶ月連続で引き下げ要因となっている。

3月のガソリン価格は前年比1.2%下落し2004年4月以来のマイナスになった。今後ガソリン価格変化しないとしても、消費者物価指数の上昇圧力は弱まり、2007

年前半にはマイナスになる局面が出てくる。このため、2007年度の消費者物価コア指数上昇率を-0.1%と予測しており、前年度の+0.1%からむしろ低下する。2008年度は+0.5%へと上昇幅は拡大する。石油価格下落の影響が剥落し、加えて単位労働費用の下落幅も縮小に向かうためである。

一方、国内企業物価指数は、原油高の影響が残り2006年度の上昇率は+2.8%と、2005年度(+2.1%)より高い伸びとなった。2007年度は原油価格の影響が剥落するため+1.7%、2008年度も+0.4%となろう。



一般物価の代表的指標であるGDPデフレーターは2006年度に同-0.6%、2007年度に同-0.3%、2008年度は同+1.0%と予測している。デフレからの脱却の出口は2007年度となろう。2008年度は輸入価格の下落でプラス幅が拡大する。

リスクシナリオ

以上のような標準ケースを提示したが、3つのダウンサイドリスクを想定している。

第一に、米国経済の回復の遅れである。2008年には回復に転じると見ているが、後ずれした場合、日本の輸出市場にとって影響は大きい。

第二のリスクは、民間最終消費支出の下振れと輸出の停滞である。とくに賃金回復の遅れは消費回復のアクレシブである。

第三のリスクとしては、日本の改革路線の停滞である。最近では改革の意欲がなえる兆しが見られ、足下の高成長により、安易に増税の話も出てきている。生産性の引き上げ、歳出の削減を効果的に組み合わせる戦略の追求が是

非とも必要となる。

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
実質国内総生産	554.4	557.7	559.1	560.7	564.5	567.6	572.6	576.0	577.5	579.5	540.4	550.9	563.0	576.4
兆円	1.2	0.6	0.3	0.3	0.7	0.5	0.9	0.6	0.3	0.3	2.4	1.9	2.2	2.4
	2.4	2.2	2.2	2.4	1.8	1.8	2.4	2.7	2.3	2.1				
名目国内総生産	512.6	514.1	515.0	515.7	521.0	525.5	531.4	536.1	538.3	541.6	503.3	509.8	519.3	536.8
兆円	1.3	0.3	0.2	0.1	1.0	0.9	1.1	0.9	0.4	0.6	1.0	1.3	1.9	3.4
	1.8	1.7	1.7	1.9	1.6	2.2	3.2	4.0	3.3	3.1				
GDPデフレーター	92.5	92.2	92.1	92.0	92.3	92.6	92.8	93.1	93.2	93.5	93.1	92.5	92.2	93.1
2000=100	0.1	-0.3	-0.1	-0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	-1.3	-0.6	-0.3	1.0
	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.2	0.4	0.8	1.2	1.0	0.9				
鉱工業生産指数	108.9	107.5	107.4	107.3	109.0	110.3	110.8	111.3	111.7	112.2	102.2	107.1	108.5	111.5
2000=100	2.1	-1.2	-0.1	-0.1	1.6	1.2	0.5	0.4	0.3	0.5	1.6	4.7	1.3	2.8
	5.3	3.6	2.1	0.6	0.1	2.6	3.2	3.7	2.5	1.8				
国内企業物価指数	101.4	101.2	102.4	102.9	103.0	103.1	103.2	103.3	103.3	103.3	98.4	101.2	102.9	103.3
2000=100	-0.3	-0.2	1.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2.1	2.8	1.7	0.4
	2.6	1.9	2.0	1.2	1.7	1.9	0.8	0.3	0.2	0.1				
コア消費者物価指数	100.2	99.6	99.8	99.8	100.0	100.1	100.2	100.4	100.5	100.6	100.0	100.1	99.9	100.4
2005=100	0.0	-0.7	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.5
	0.1	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5				
一人当たり賃金	4100	4067	4088	4091	4106	4112	4109	4118	4126	4135	4090	4090	4099	4122
千円	0.0	-0.8	0.5	0.1	0.4	0.2	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.6
	0.0	-0.5	-0.2	-0.2	0.1	1.1	0.5	0.7	0.5	0.6				
完全失業率 %	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	4.4	4.1	3.9	3.6
譲渡性預金金利 %	0.35	0.49	0.54	0.54	0.84	0.84	1.14	1.14	1.44	1.44	0.01	0.31	0.69	1.29
10年物国債利回り %	1.68	1.66	1.66	1.63	1.75	1.84	1.98	2.07	2.20	2.29	1.43	1.74	1.72	2.14
経常収支 兆円	4.7	5.1	4.3	4.1	4.5	4.7	5.0	5.8	5.7	6.0	19.0	18.5	17.6	22.5
対名目GDP比	3.7	4.0	3.3	3.2	3.5	3.5	3.8	4.3	4.2	4.4	3.8	3.6	3.4	4.2
原油価格 ドル/バレル	59.03	57.19	63.75	63.75	60.13	61.28	60.46	60.30	60.13	62.10	57.07	63.32	62.23	60.75
円ドル為替レート	117.8	119.4	119.3	119.5	117.8	116.0	114.5	113.0	111.5	110.0	113.3	116.9	118.1	112.3

注：各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段はそれぞれ水準、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は水準、下段は対前年比(%)である。ただし、完全失業率、経常収支、円ドルは水準。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

兆円

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	305.5	308.2	308.7	309.5	310.7	312.0	313.2	314.3	315.1	317.0	302.5	304.8	310.2	314.9
	1.1	0.9	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.6	1.9	0.8	1.8	1.5
	0.5	1.5	1.1	2.4	1.7	1.2	1.5	1.5	1.4	1.6				
民間住宅	18.8	18.7	18.3	18.3	18.9	19.3	19.1	18.9	19.0	19.1	18.5	18.6	18.7	19.0
	2.2	-0.3	-2.3	0.5	3.0	2.2	-1.4	-0.8	0.4	0.5	-1.0	0.4	0.8	1.5
	0.9	-0.4	-0.8	-0.1	0.7	3.3	4.4	3.0	0.4	-1.3				
民間企業設備	89.7	88.9	89.0	89.4	91.8	94.0	95.3	95.4	95.5	95.0	82.4	88.3	91.0	95.3
	2.3	-0.9	0.1	0.4	2.7	2.4	1.4	0.0	0.1	-0.5	5.8	7.2	3.1	4.7
	10.9	4.9	2.4	1.8	2.3	5.7	7.1	6.7	4.0	1.1				
民間在庫品増加	1.2	0.7	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.1	0.4	0.6
政府最終消費支出	95.8	95.7	96.6	96.6	97.8	97.6	97.4	97.4	99.5	99.0	94.8	95.6	97.1	98.3
	0.1	-0.1	0.9	0.0	1.3	-0.3	-0.1	-0.1	2.2	-0.5	0.9	0.9	1.6	1.2
	1.4	1.3	1.6	0.9	2.1	1.9	0.8	0.8	1.7	1.5				
公的固定資本形成	22.1	22.1	22.4	22.4	20.3	20.5	22.3	22.5	19.8	20.2	24.2	22.0	21.4	21.2
	4.0	-0.1	1.7	0.0	-9.4	0.9	8.5	1.1	-12.1	2.0	-1.4	-9.2	-2.4	-1.2
	-9.1	-7.2	0.6	5.6	-8.0	-7.0	-0.8	0.3	-2.7	-1.7				
公的在庫品増加	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
財貨・サービスの輸出	82.2	84.9	85.0	85.5	87.4	87.8	89.0	91.2	92.0	92.9	75.8	82.1	86.4	91.3
	0.8	3.3	0.1	0.5	2.2	0.5	1.3	2.5	0.8	1.0	9.0	8.3	5.3	5.6
	6.3	7.5	6.7	4.8	6.2	3.4	4.6	6.7	5.3	5.8				
財貨・サービスの輸入	60.6	61.1	61.0	61.0	62.5	63.8	63.8	63.9	63.6	64.1	58.8	60.8	62.1	63.9
	-0.1	0.9	-0.2	0.0	2.5	2.1	-0.1	0.2	-0.4	0.8	6.0	3.4	2.1	2.9
	2.7	1.9	0.2	0.6	3.2	4.4	4.6	4.8	1.8	0.4				
国内総生産	554.4	557.7	559.1	560.7	564.5	567.6	572.6	576.0	577.5	579.5	540.4	550.9	563.0	576.4
	5.0	2.4	1.0	1.2	2.7	2.2	3.6	2.4	1.1	1.3	2.4	1.9	2.2	2.4
	1.2	0.6	0.3	0.3	0.7	0.5	0.9	0.6	0.3	0.3				
	2.4	2.2	2.2	2.4	1.8	1.8	2.4	2.7	2.3	2.1				

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	288.5	290.3	290.8	291.6	293.3	295.1	296.8	298.4	299.6	301.9	287.5	288.7	292.7	299.2
	0.0	0.4	-0.8	0.6	0.6	0.2	0.3	0.6	0.6	0.6	1.1	0.4	1.4	2.2
	1.3	1.0	-0.3	0.2	0.8	0.6	1.7	1.7	1.7	2.1				
民間住宅	19.1	19.2	18.8	19.0	19.5	19.9	19.6	19.4	19.5	19.6	18.4	18.9	19.3	19.5
	2.4	0.2	-2.0	0.9	2.7	2.1	-1.4	-0.9	0.3	0.5	0.1	2.6	2.0	1.3
	3.1	1.9	1.2	1.4	1.8	3.7	4.3	2.5	0.1	-1.5				
民間企業設備	82.1	81.5	81.7	81.9	84.4	86.6	88.1	88.4	88.7	88.5	75.0	80.8	83.7	88.4
	2.4	-0.7	0.2	0.3	3.0	2.7	1.7	0.3	0.4	-0.2	5.5	7.7	3.6	5.7
	11.2	5.6	3.1	2.2	2.8	6.3	7.9	7.8	5.1	2.1				
民間在庫品増加	1.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	1.0	1.0	0.3	0.6
政府最終消費支出	91.3	91.2	91.9	91.8	93.0	92.8	92.8	92.9	95.1	94.8	90.7	91.1	92.4	93.9
	0.1	-0.1	0.8	-0.1	1.3	-0.2	0.0	0.1	2.4	-0.3	1.0	0.4	1.4	1.6
	0.7	0.9	1.3	0.7	1.9	1.8	1.0	1.2	2.2	2.1				
公的固定資本形成	22.2	22.2	22.6	22.5	20.4	20.6	22.4	22.7	19.9	20.3	24.0	22.1	21.5	21.3
	3.8	0.2	1.7	-0.6	-9.2	1.1	8.6	1.2	-12.1	2.0	0.0	-8.1	-2.5	-0.9
	-8.3	-6.2	1.3	5.1	-8.1	-7.3	-0.9	0.9	-2.3	-1.4				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	84.9	87.4	87.5	88.0	90.9	91.9	94.0	97.2	98.4	99.5	74.9	83.9	89.6	97.3
	1.8	3.0	0.1	0.5	3.3	1.2	2.3	3.4	1.2	1.1	11.7	12.0	6.7	8.6
	9.0	11.1	9.6	5.5	7.0	5.2	7.5	10.5	8.3	8.2				
財貨・サービスの輸入	77.0	78.3	78.9	79.5	81.0	82.2	83.0	83.5	83.8	83.9	68.4	76.8	80.4	83.5
	-0.1	1.7	0.7	0.8	1.9	1.4	1.0	0.6	0.3	0.1	17.7	12.3	4.7	3.9
	9.3	7.6	5.7	3.1	5.2	4.9	5.3	5.1	3.4	2.0				
国内総生産	512.6	514.1	515.0	515.7	521.0	525.5	531.4	536.1	538.3	541.6	503.3	509.8	519.3	536.8
	5.4	1.2	0.7	0.5	4.2	3.5	4.5	3.6	1.6	2.5	1.0	1.3	1.9	3.4
	1.3	0.3	0.2	0.1	1.0	0.9	1.1	0.9	0.4	0.6				
	1.8	1.7	1.7	1.9	1.6	2.2	3.2	4.0	3.3	3.1				

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年=100

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	94.4	94.2	94.2	94.2	94.4	94.6	94.8	94.9	95.1	95.2	95.0	94.7	94.3	95.0
	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.8	-0.3	-0.4	0.7
	-0.3	-0.7	-0.5	-0.7	0.0	0.4	0.6	0.8	0.7	0.7				
民間住宅	102.1	102.6	103.0	103.4	103.1	103.0	102.9	102.9	102.9	102.8	99.8	101.9	103.1	102.9
	0.2	0.5	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	1.1	2.2	1.2	-0.2
	2.2	2.3	2.0	1.5	1.0	0.4	-0.1	-0.5	-0.3	-0.2				
民間企業設備	91.5	91.7	91.8	91.7	91.9	92.2	92.4	92.7	92.9	93.1	91.0	91.4	91.9	92.8
	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	-0.2	0.4	0.5	0.9
	0.3	0.7	0.7	0.4	0.5	0.5	0.7	1.0	1.0	1.0				
政府最終消費支出	95.3	95.3	95.1	95.0	95.0	95.1	95.2	95.4	95.5	95.7	95.7	95.3	95.1	95.5
	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.4	-0.2	0.4
	-0.7	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.2	0.4	0.5	0.6				
公的固定資本形成	100.4	100.7	100.7	100.1	100.3	100.5	100.6	100.7	100.7	100.8	99.3	100.5	100.4	100.7
	-0.2	0.4	0.0	-0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	1.4	1.2	-0.1	0.3
	0.9	1.1	0.6	-0.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.4	0.3				
財貨・サービスの輸出	103.2	102.9	102.9	102.9	104.0	104.7	105.7	106.6	107.0	107.1	98.8	102.2	103.6	106.6
	1.0	-0.3	0.0	0.0	1.1	0.6	1.0	0.8	0.4	0.1	2.5	3.5	1.4	2.9
	2.5	3.4	2.7	0.7	0.7	1.7	2.7	3.6	2.9	2.3				
財貨・サービスの輸入	127.2	128.1	129.3	130.4	129.6	128.7	130.2	130.8	131.6	130.8	116.3	126.3	129.5	130.8
	0.0	0.7	0.9	0.8	-0.6	-0.7	1.1	0.4	0.7	-0.6	11.1	8.6	2.5	1.0
	6.4	5.6	5.5	2.5	1.9	0.5	0.7	0.3	1.5	1.6				
国内総生産	92.5	92.2	92.1	92.0	92.3	92.6	92.8	93.1	93.2	93.5	93.1	92.5	92.2	93.1
	0.1	-0.3	-0.1	-0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	-1.3	-0.6	-0.3	1.0
	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.2	0.4	0.8	1.2	1.0	0.9				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
鉱工業生産指数	108.9	107.5	107.4	107.3	109.0	110.3	110.8	111.3	111.7	112.2	102.2	107.1	108.5	111.5
	2.1	-1.2	-0.1	-0.1	1.6	1.2	0.5	0.4	0.3	0.5	1.6	4.7	1.3	2.8
	5.3	3.6	2.1	0.6	0.1	2.6	3.2	3.7	2.5	1.8				
労働力人口 万人	6675	6667	6662	6661	6659	6654	6649	6643	6638	6632	6654	6661	6659	6640
	0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.3
	0.3	0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3				
就業者数 万人	6405	6401	6395	6394	6399	6400	6401	6402	6402	6402	6365	6389	6397	6402
	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1	0.1
	0.7	0.4	0.3	0.3	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0				
雇用者数 万人	5483	5520	5515	5514	5518	5519	5520	5521	5521	5521	5420	5486	5517	5521
	0.2	0.7	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	0.6	0.1
	1.1	1.0	0.8	0.8	0.7	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0				
完全失業率 %	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	4.4	4.1	3.9	3.6
国内企業物価指数	101.4	101.2	102.4	102.9	103.0	103.1	103.2	103.3	103.3	103.3	98.4	101.2	102.9	103.3
2000=100	-0.3	-0.2	1.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2.1	2.8	1.7	0.4
	2.6	1.9	2.0	1.2	1.7	1.9	0.8	0.3	0.2	0.1				
コア消費者物価指数	100.2	99.6	99.8	99.8	100.0	100.1	100.2	100.4	100.5	100.6	100.0	100.1	99.9	100.4
2005=100	0.0	-0.7	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.5
	0.1	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5				

表6 金融

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
CDレート %	0.35	0.49	0.54	0.54	0.84	0.84	1.14	1.14	1.44	1.44	0.01	0.31	0.69	1.29
国債利回り %	1.68	1.66	1.66	1.63	1.75	1.84	1.98	2.07	2.20	2.29	1.43	1.74	1.72	2.14
貨幣供給量 兆円	714.8	718.4	722.6	726.5	732.2	737.4	741.1	745.5	747.8	751.4	711.1	718.4	737.4	751.4
	0.5	0.5	0.6	0.5	0.8	0.7	0.5	0.6	0.3	0.5	1.7	1.0	2.7	1.9
	0.7	1.0	1.5	2.1	2.4	2.7	2.6	2.6	2.1	1.9				
東証株価指数	104.8	111.8	111.4	112.2	112.9	112.7	113.5	114.4	114.2	114.4	90.0	106.3	112.3	114.1
2000=100	2.3	6.7	-0.4	0.8	0.6	-0.2	0.8	0.7	-0.2	0.2	22.0	18.1	5.6	1.6
	7.6	4.3	4.7	9.6	7.7	0.8	1.9	1.9	1.2	1.5				
円ドル為替レート	117.8	119.4	119.3	119.5	117.8	116.0	114.5	113.0	111.5	110.0	113.3	116.9	118.1	112.3
	1.4	1.4	-0.1	0.2	-1.5	-1.5	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3	5.4	3.3	1.0	-5.0
	0.4	2.2	4.3	2.9	0.0	-2.9	-4.0	-5.4	-5.3	-5.2				

注：上段は水準、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。

付表 主要月次統計1

[月次統計]	06/1Q	06/2Q	06/3Q	06/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q	06/2M	06/3M	06/4M	06/5M	06/6M	06/7M	06/8M	06/9M	06/10M	06/11M	06/12M	07/1M	07/2M	07/3M	07/4M	
A. 生産及び労働：																								
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	105.3	105.1	106.0	106.4	106.1	106.2	106.6	105.6	107.1	107.0	106.9	106.7	107.7	UN	UN									
前月比(%)	-0.4	-0.2	0.9	0.4	-0.3	0.1	0.4	-0.9	1.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.9	UN	UN									
前年同月比(%)	1.9	1.8	1.8	2.9	2.2	2.5	2.1	1.5	2.2	1.7	1.4	0.9	2.3	UN	UN									
A.02 鉱工業生産指数(2000=100)@	103.3	104.3	104.9	104.6	106.1	106.0	107.2	106.7	108.3	108.7	109.6	107.1	107.9	107.6	UN	UN								
前月比(%)	-0.5	1.0	0.6	-0.3	1.4	-0.1	1.1	-0.5	1.5	0.4	0.8	-2.3	0.7	-0.3	UN	UN								
前年同月比(%)	2.3	3.7	3.1	3.7	5.3	6.1	6.2	5.5	6.6	4.9	4.5	3.2	4.5	3.2	UN	UN								
A.03 同出荷指数(2000=100)@	106.5	107.5	108.8	108.2	109.2	109.1	111.3	109.3	110.8	112.2	111.8	111.4	111.4	110.2	UN	UN								
前月比(%)	-1.0	0.9	1.2	-0.6	0.9	-0.1	2.0	-1.8	1.4	1.3	-0.4	-0.4	0.0	-1.1	UN	UN								
前年同月比(%)	4.8	5.1	4.0	5.8	5.4	5.7	6.2	4.9	5.1	5.3	3.9	3.5	4.6	2.5	UN	UN								
A.04 在庫率指数(2000=100)@	100.6	100.3	100.0	98.3	98.1	99.7	97.3	99.4	99.5	100.5	100.7	98.6	99.6	101.0	UN	UN								
A.05 同在庫指数(2000=100)@	94.8	94.7	94.7	93.8	93.9	93.6	94.0	94.6	95.8	96.9	98.2	97.2	96.6	96.2	UN	UN								
前月比(%)	0.0	-0.1	0.0	-1.0	0.1	-0.3	0.4	0.6	1.3	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-0.4	UN	UN								
前年同月比(%)	2.8	2.9	2.8	1.7	1.7	1.1	0.3	0.5	3.5	2.9	4.1	2.5	1.9	1.6	UN	UN								
A.06 製造業稼働率指数(2000=100)@	104.7	104.8	105.5	104.5	106.2	106.0	107.2	106.3	107.4	108.2	105.9	106.3	106.3	UN	UN									
前月比(%)	-0.4	0.1	0.7	-0.9	1.6	-0.2	1.1	-0.8	1.0	0.0	0.7	-2.1	0.4	0.0	UN	UN								
前年同月比(%)	1.7	1.9	0.0	1.0	2.1	3.4	4.2	3.1	3.3	2.0	1.9	0.8	1.5	1.4	UN	UN								
A.07 同生産能力指数(2000=100)	92.0	92.1	92.3	92.3	92.3	92.6	92.8	92.9	93.8	94.0	94.0	93.8	93.7	94.2	UN	UN								
前月比(%)	-0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	1.0	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.5	UN	UN								
前年同月比(%)	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9	1.2	1.4	1.2	2.0	2.2	2.3	1.8	1.8	2.3	UN	UN								
A.08 企業倒産件数(件数)	777	848	795	731	744	746	774	667	889	754	896	842	818	916	817									
前年同月比(%)	-26.4	-22.9	31.4	19.1	-6.3	10.5	2.7	-0.6	7.8	6.5	18.2	15.3	5.3	8.0	2.8									
A.09 企業倒産額(10億円)	325.3	474.0	421.9	683.9	383.3	354.8	360.9	339.9	566.0	382.3	463.1	546.8	280.6	473.1	591.3									
前年同月比(%)	-59.8	-15.5	24.8	17.0	-12.8	-15.0	10.0	-38.3	-14.3	-49.7	30.7	5.9	-13.7	-0.2	40.2									
A.10 有効求人倍率@	1.04	1.02	1.04	1.06	1.07	1.09	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	UN									
A.11 失業率(%)@	4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	UN									
A.12 失業者数(万人)@	276	276	271	271	281	271	276	279	273	265	269	264	268	269	UN									
前月差	-16	0	-5	0	10	-10	5	3	-6	-8	4	-5	4	1	UN									
前年同月差	-31	-24	-26	-30	-2	-21	-12	-5	-23	-33	-21	-28	-7	-8	UN									
A.13 就業者数(万人)@	6385	6372	6364	6380	6376	6372	6377	6382	6404	6416	6394	6373	6415	6416	UN									
前月差	21	-13	-8	16	-4	-4	5	5	22	12	-22	-21	42	1	UN									
前年同月差	48	48	16	13	20	11	22	-6	28	66	39	9	30	43	UN									
A.14 雇用者数(万人)@	5476	5469	5456	5473	5484	5460	5469	5479	5485	5490	5473	5496	5535	5530	UN									
前月差	29	-7	-13	17	11	-24	9	10	6	5	-17	23	39	-5	UN									
前年同月差	126	111	69	78	101	73	81	40	45	80	53	48	58	60	UN									
A.15 製造業(万人)	1087	1079	1074	1070	1073	1082	1091	1104	1084	1081	1088	1093	1079	1066	UN									
前年同月差	47	46	46	13	2	22	5	21	12	15	21	21	-8	-13	UN									
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	276018	284724	282953	278261	474541	397853	285412	276818	278061	292867	613774	277738	270986	281922	UN									
前年同月比(%)	0.4	0.3	0.3	0.5	1.0	0.3	-0.3	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-2.3	-1.8	-1.0	UN									
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.5	10.9	11.1	10.3	10.5	10.6	10.3	10.5	10.8	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	UN									
前年同月比(%)	1.9	2.8	2.8	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.9	3.7	0.9	2.9	3.8	4.6	UN									
B. 国内需要：																								
B.01 家計消費(円)	269418	313350	312872	292114	280824	292328	292087	273194	294693	282860	340959	296472	272763	313563	UN									
前年同月比(%)	-1.1	-1.9	-1.6	-1.2	-1.1	-0.8	-3.3	-5.2	-1.8	-0.3	-1.5	0.6	1.2	0.1	UN									
前年同月比(%)実質	-1	-1.6	-1.5	-1.3	-1.7	-1.3	-4.3	-6	-2.4	-0.7	-1.9	0.6	1.3	0.1	UN									
B.02 消費総合指数(2000=100)@	107.5	107.7	107.9	108.3	108	106.7	107.5	107.5	108.3	108.8	107.6	109.1	109.9	109.4	UN									
前月比(%)	-0.5	0.2	0.2	0.3	-0.2	-1.2	0.8	0	0.7	0.5	-1.1	1.3	0.8	-0.5	UN									
前年同月比(%)	2.6	2.5	1.3	2.5	1.6	0.3	0.3	0	0.6	1	-0.5	1	2.2	1.5	UN									
B.03 小売業販売額(10億円)	10278	12157	11256	11005	10990	11601	10837	10671	10914	11073	13378	10992	10260	12071	UN									
前年同月比(%)	1.2	1.1	-0.9	0.1	0.2	-0.1	1	0.5	-0.1	-0.3	-0.2	-0.9	-0.2	-0.7	UN									
B.04 乗用車新規登録台数(台)	443493	688234	312842	322707	405768	396266	283446	438104	332350	362253	330905	308255	424937	639497	290061									
前年同月比(%)	0.7	0.5	-5	-6.4	-2.8	-6.2	-2.5	-4.3	-3.6	-0.9	1.6	-5.3	-4.2	-7.1	-7.3									
B.05 旅行取扱額(10億円)	396.2	493	434.7	473.1	484.8	528.4	620.9	530.4	536.2	508.8	447.3	377.5	416.7	505.8	UN									
前年同月比(%)	-0.9	2	-1.6	6.5	2.3	1.8	5.4	-1	4	4.9	-1.9	5.5	5.2	2.6	UN									
B.06 新設住宅着工(戸数)@	110876	103011	111349	107665	106475	103070	107127	107214	109035	110821	108343	104437	99915	108685	UN									
前月比(%)	5.3	-7.1	8.1	-3.3	-1.1	-3.2	3.9	0.1	1.7	1.6	-2.2	-3.6	-4.3	8.8	UN									
前年同月比(%)	13.8	3.9	15.5	6.7	4.7	-7.7	1.8	3.8	2.3	3.9	10.3	-0.8	-9.9	5.5	UN									
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1383.7	1412.1	1651.9	1641.1	1699.1	1557.9	1686.6	1655.4	1658.7	1634.3	1565.3	1323.5	1269.6	1520.8	UN									
前年同月比(%)	10.4	1.1	11.2	4.2	3.5	-9.8	3.3	4.8	1.3	4.1	14.2	2.7	-8.2	7.7	UN									

付表 主要月次統計2

[月次統計]	06/1Q	06/2Q	06/3Q	06/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3M	07/4M	06/2M	06/3M	06/4M	06/5M	06/6M	06/7M	06/8M	06/9M	06/10M	06/11M	06/12M	07/1M	07/2M	07/3M	07/4M																	
B. 国内需要:																																								
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	84.4	83.3	83.8	84.2	82.3	81.3	80.8	80.6	80.4	80.5	81	79.7	81.5	UN	UN	2.1	-1.3	0.6	0.5	-2.3	-1.2	-0.6	-0.2	-0.2	0.1	0.6	-1.6	2.3	UN	UN										
前月比(%)	3.3	1.2	2.1	1.3	-1.6	-2.6	-3.2	-3.4	-2.8	-3.1	-2.8	-3.6	-3.4	UN	UN	108.2	107.3	108.6	109.4	108.5	108.6	109	107.7	109.5	109.4	109.2	109.6	110.7	108.3	UN	UN									
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	108.2	107.3	108.6	109.4	108.5	108.6	109	107.7	109.5	109.4	109.2	109.6	110.7	108.3	UN	UN	2.1	1.6	1.8	3.4	2	2.4	1.6	1	1.7	1.3	1.1	0.7	2.3	0.9	UN	UN								
前月比(%)	107.7	107.2	107.2	107.5	107.6	108.3	108.4	108.3	108.2	108.1	107.6	107.7	108.2	107.8	UN	UN	0.4	-0.5	0	0.3	0.1	0.7	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.5	-0.4	UN	UN									
前年同月比(%)	-0.6	-0.5	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0	0.1	0.6	0.3	-0.1	0.4	0.5	0.6	UN	UN	C. 景気動向指数:																							
C.01 先行指数(%)	91.7	58.3	54.2	70.8	58.3	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	40.9	27.3	36.4	UN	45.5	27.3	81.8	81.8	90.9	100.0	81.8	72.7	68.2	54.5	63.6	30.0	30.0	10.0	UN	UN									
C.02 一致指数(%)	83.3	66.7	100.0	83.3	83.3	83.3	50.0	83.3	33.3	83.3	75.0	70.0	20.0	60.0	UN	D. 金融市場:																								
C.03 遅行指数(%)	D.01 マネーサプライ(10億円)@																																							
D.01 マネーサプライ(10億円)@	112168	108775	103330	93898	92399	90401	87769	87764	88156	87396	88785	88427	88447	87846	90762	0.2	-3	-5	-9.1	-1.6	-2.2	-2.9	0	0.4	-0.9	1.6	-0.4	0	-0.7	3.3										
前月比(%)	1.8	-1.1	-6.9	-15.3	-16.3	-18	-20.4	-21.2	-21.4	-22.1	-19.9	-21	-21.1	-19.2	-12.2	D.02 コーポレート																								
D.02 コーポレート	0.001	0.002	0.002	0.02	0.036	0.155	0.25	0.261	0.254	0.257	0.255	0.267	0.357	0.509	0.511	D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物):%																								
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物):%	0.108	0.144	0.155	0.216	0.295	0.409	0.45	0.445	0.435	0.459	0.531	0.565	0.589	0.672	0.658	D.04 債券指標銘柄(%)																								
D.04 債券指標銘柄(%)	1.558	1.688	1.902	1.905	1.861	1.902	1.81	1.669	1.757	1.69	1.63	1.703	1.701	1.614	1.669	D.05 インド・カーブ(%)																								
D.05 インド・カーブ(%)	1.557	1.686	1.9	1.885	1.825	1.747	1.561	1.408	1.503	1.433	1.375	1.435	1.344	1.105	1.158	D.06 日経平均(225種:円)																								
D.06 日経平均(225種:円)	16187.6	16311.5	17233	16322.2	14990.3	15147.6	15786.8	15934.1	16519.4	16101.1	16790.2	17286.3	17741.2	17128.4	17469.8	37.4	38.1	51.2	47.3	31.5	29.3	29.3	22.8	23.3	12.1	7.3	9.6	5	1.4											
前月比(%)	E-1. 物価:																																							
E-1. 物価:	E.01 企業物価(国内総合:2000=100)																																							
E.01 企業物価(国内総合:2000=100)	99.4	99.4	100	100.6	100.6	101.4	101.7	101.9	101.4	101.3	101.4	101.1	101.1	101.4	102.2	0.4	0	0.6	0.6	0	0.8	0.3	0.2	-0.5	-0.1	0.1	-0.3	0	0.3	0.8										
前月比(%)	3	2.7	2.6	3.3	3.4	3.5	3.6	3.6	2.7	2.6	2.5	2.1	1.7	2	2.2	E.02 企業物価(資本財:2000=100)																								
E.02 企業物価(資本財:2000=100)	85.1	85.1	85.2	84.9	85.1	85.2	85.1	85.2	85.3	85.2	85.1	85.2	85.3	85	85.2	0.1	0	0.1	-0.4	0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.4	0.2	0											
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.2	-0.1	0	0	E.03 企業向けサービス価格(2000=100)																								
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	93	93.5	93.2	92.9	93	93	92.9	93.3	93.4	93.5	93.5	93.2	93.4	94.1	UN	0.3	0.5	-0.3	-0.3	0.1	0	-0.1	0.4	0.1	0.1	0	-0.3	0.2	0.7	UN										
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.4	0.4	0.1	0	0.2	0.5	0.4	0.6	UN	E.04 交易条件(製造業:2000=100)																								
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	90.8	90.7	90.1	89.5	89.2	88.6	88.2	88.2	88.6	88.9	88.9	88.3	88.8	88.5	87.7	-0.9	-0.1	-0.6	-0.6	-0.3	-0.6	-0.4	0	0.4	0.3	0	-0.6	0.5	-0.3	-0.8										
前月比(ポイント)	-4.8	-4.7	-3.6	-4.2	-4.5	-4.3	-4.7	-4.3	-3.5	-2.9	-2.9	-3.4	-2	-2.2	-2.4	E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)																								
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	100.3	100.7	100.8	100.3	101.5	101.5	101.2	101.7	102.3	102	101.9	101.4	102	UN	UN	1.6	0.4	0.1	-0.5	1.2	0	-0.3	0.5	0.6	-0.3	-0.1	-0.5	0.6	UN	UN										
前月比(%)	1.5	1.6	1.4	1.5	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	1.5	2	2.7	1.7	UN	UN	E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)																								
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	101.3	101.6	101.6	100.9	102.2	102	101.9	102.3	102.7	102.2	102.2	101.6	102.2	UN	UN	1.7	0.3	0	-0.7	1.3	-0.2	-0.1	0.4	0.4	-0.5	0	-0.6	0.6	UN	UN										
前月比(%)	2.4	2.3	1.9	1.8	2.6	1.9	2.3	2.1	1.8	0.8	1.4	2	0.9	UN	UN	E.07 輸出貨価(円)@																								
E.07 輸出貨価(円)@	101.5	101.1	101.8	100.3	102	103.5	104.2	105.1	105.5	104.5	104.7	106.1	106.1	104.7	106.7	1.6	-0.4	0.7	-1.5	1.7	1.5	0.7	0.9	0.4	-0.9	0.2	1.3	0	-1.3	1.9										
前月比(%)	5.4	4.3	4	3.8	5	4.8	5.9	6.7	5.1	2.6	2.6	6.2	4.5	3.6	4.8	E.08 輸出貨価(ドル)@																								
E.08 輸出貨価(ドル)@	92.2	92.2	92.7	93.8	93.9	94.6	95	95.3	94.8	94.4	94.3	93.9	93.8	94.3	94.9	0.2	0	0.5	1.2	0.1	0.7	0.4	0.3	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.1	0.5	0.6										
前月比(%)	-1.7	-1.9	-1.3	0.5	-0.9	1.7	2	2.5	2.2	1.9	2.1	2.1	1.7	2.3	2.4	E.09 輸入物価(円)@																								
E.09 輸入物価(円)@	133.3	132.8	134	133.8	137.2	140	143	144.4	142.5	139.4	139.6	143.6	140.3	140.1	145	4.3	-0.4	0.9	-0.1	2.5	2	2.1	1	-1.3	-2.2	0.1	2.9	-2.3	-0.1	3.5										
前月比(%)	25	22.4	15.1	15.5	18.5	16.1	18.4	17.3	12.1	7.9	8.4	12.4	5.3	5.5	8.2	E.10 輸入物価(ドル)@																								
E.10 輸入物価(ドル)@	121.9	121.9	123.1	127.7	128.2	129.7	132.3	132.5	129.2	127.5	127.6	128.3	125.4	128.1	130.9	2.6	0	1	3.7	0.4	1.2	2	0.2	-2.5	-1.3	0.1	0.5	-2.3	2.2	2.2										
前月比(%)	14.2	12.7	7.5	11.5	13.3	12.6	13.8	12.1	8.8	8.2	8.9	8	2.9	5.1	6.3	E.11 原油価格(円/KI)																								
E.11 原油価格(円/KI)	44932	45116	45333	47519	48077	49305	52370	52930	47810	44496	42957	45310	41907	42448	UN	9.1	0.4	0.5	4.8	1.2	2.6	6.2	1.1	-9.7	-6.9	-3.5	5.5	-7.5	1.3	UN	UN									
前月比(%)	67.1	60.7	38.4	39.2	43.2	33	34.5	28.6	12	5.3	4.3	10	-6.7	-5.9	UN	E.12 消費者物価(総合:2005=100)																								
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	99.7	99.9	100.1	100.4	100.4	100.1	100.8	100.8	100.6	100.1	100.2	100	99.5	99.8	UN	-0.3	0.2	0.2	0.3	0	-0.3	0.7	0	-0.2	-0.5	0.1	-0.2	-0.5	0.3	UN	UN									
前月比(%)	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0	-0.2	-0.1	UN	E.13 消費者物価(コア:2005=100)																								
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	99.5	99.9	100	100.2	100.2	100.1	100.3	100.4	100.4	100.2	100.1	99.7	99.4	99.6	UN	-0.2	0.4	0.1	0.2	0	-0.1	0.2	0.1	0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	0.2	UN	UN									
前月比(%)	0	0.1	-0.1	0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0	-0.1	-0.3	UN	E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)																								
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	99.5	99.8	100.1	100.4	100.3	100	100.6	100.6	100.5	100	100.1	99.9	99.5	99.9	100.3	-0.3	0.3	0.3	0.3	-0.1	-0.3	0.6	0	-0.1	-0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.4	0.4										
前月比(%)	-0.3	-0.4	-0.1	0	0.3	0.2	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3	0.1	0	0.1	0.2	E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)																								
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	99.4	99.8	100	100.2	100.1	99.9	100.1	100.2	100.3	100.2	100.1	99.6	99.4	99.7	100	0	0.4	0.2	0.2	-0.1	-0.2	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.5	-0.2	0.3	0.3										
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0	0	0	0	0.1	0.2	0.2	0	0	-0.1	0	E.16 日経商品指数(17種:1970=100)																								
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	123.4	126.4	130.8	130.7	128.8	129.3	129.5	130.7	134.9	134.4	137.8	138.3	139	141	144.8	0	2.5	3.5	-0.1	-1.4	0.4	0.1	0.9	3.2	-0.4	2.5	0.4	0.5	1.5	2.7										
前月比(%)	15.1	17.3	23	22.9	20.4	19.5	19.3	19.2	19.4	16.9	17.2	12.2	12.6	11.5	10.7																									
前年同月比(%)																																								

付表 主要月次統計3

[月次統計]	06/1Q	06/2Q	06/3Q	06/4Q	07/1Q	06/2M	06/3M	06/4M	06/5M	06/6M	06/7M	06/8M	06/9M	06/10M	06/11M	06/12M	07/1M	07/2M	07/3M	07/4M
F. 国際収支:																				
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	1011.6	1125.0	300.3	413.3	658.1	651.5	164.3	909.3	432.0	953.2	1025.0	-78.5	1048.8	1818.6	UN					
F.02 貿易収支(10億円)	1080.5	1099.5	767.6	485.5	862.2	952.3	312.8	1107.3	760.4	1033.0	1218.5	114.0	1118.9	1782.0	UN					
前年同月比(%)	-11.8	-6.8	-31.4	11.1	-12.2	-8.3	36.2	0.2	-18.5	48.4	15.1	152.9	3.6	62.1	UN					
F.03 財輸出(10億円)	5601.1	6513.6	5848.5	5439.5	5967.5	6018.2	5838.1	6487.7	6256.8	6286.0	6610.2	5630.8	6106.4	7140.3	UN					
前年同月比(%)	21.4	18.2	11.5	18.9	14.1	13.7	17.3	14.8	11.1	11.9	8.7	18.2	9.0	9.6	UN					
F.04 財輸入(10億円)	4520.6	5414.1	5080.9	4954.0	5105.3	5065.9	5525.2	5380.5	5496.4	5253.0	5391.7	5516.7	4987.5	5358.3	UN					
前年同月比(%)	33.4	25.0	23.2	19.7	20.2	19.0	16.4	18.4	17.0	6.7	7.4	10.8	10.3	-1.0	UN					
F.05 サービス収支(10億円)	-68.9	25.5	-467.3	-72.2	-204.1	-300.8	-148.5	-198.0	-328.4	-79.8	-193.5	-192.5	-70.1	36.6	UN					
F.06 運輸	-39.7	-44.9	-62.5	-41.4	-40.0	-55.1	-62.4	-69.7	-71.0	-38.0	-44.7	-50.8	-30.9	-65.2	UN					
F.07 旅行	-176.5	-195.7	-144.8	-168.4	-181.0	-166.3	-213.5	-201.6	-176.9	-188.9	-170.7	-175.0	-168.6	-192.1	UN					
F.08 その他	147.3	266.1	-259.9	137.5	16.9	-79.3	127.4	73.3	-80.5	147.1	21.9	33.3	129.3	294.0	UN					
F.09 所得収支(10億円)	1367.2	1623.8	1103.8	1308.9	469.2	1217.8	1378.5	1221.7	1185.4	867.8	839.9	1345.7	1462.6	1837.9	UN					
F.10 経常移転収支(10億円)	-73.7	-326.5	-82.2	-94.9	-102.8	-93.6	-78.7	-78.1	-87.1	-75.3	-83.2	-72.8	-93.8	-339.4	UN					
F.11 経常収支(10億円)	2305.1	2422.3	1321.9	1627.3	1024.5	1775.7	1464.1	2052.9	1530.3	1745.7	1781.6	1194.4	2417.5	3317.2	UN					
前年同月比(%)	10.8	34.3	-17.7	16.8	-6.4	5.1	21.1	10.9	6.3	20.8	-4.7	49.8	4.9	36.9	UN					
F.12 資本収支(10億円)	-1399.2	-1362.2	-146.7	-1767.4	-180.5	-1261.2	-493.6	-1544.2	-1018.3	-192.1	-1061.4	-1653.1	-1896.1	-3618.4	UN					
F.13 直接投資	200.3	-482.5	-1894.4	-439.6	-683.3	-128.8	-249.2	-436.0	-900.6	-817.7	-476.6	-682.4	-339.6	-499.2	UN					
F.14 証券投資	-1615.4	-4739.1	7858.1	3073.8	2487.3	-1699.2	-1259.7	-9186.2	8847.5	3892.3	2573.8	5689.8	1843.6	-8906.9	UN					
F.15 その他投資	30.0	3815.0	-6054.7	-4514.9	-2134.9	443.5	1040.4	8186.2	-8862.8	-3450.4	-3214.1	-6654.8	-3457.9	5562.1	UN					
F.16 その他資本収支	-112.0	-144.0	-129.0	2.0	-14.0	-11.0	-11.0	-13.0	-48.0	-22.0	-14.0	-63.0	-34.0	-137.0	UN					
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	117.9	117.3	117.1	111.5	114.5	115.7	115.9	117.0	118.7	117.3	117.3	120.6	120.4	117.3	118.8					
前月比(%)	2.1	-0.5	-0.2	-4.8	2.7	1.0	0.2	1.0	1.4	-1.1	0.0	2.8	-0.1	-2.6	1.3					
G1. 通関統計:																				
G.01 貿易収支(10億円)	909.8	939.2	610.6	356.3	799.7	851.1	191.8	1006.8	613.4	908.0	1109.7	-3.5	974.6	1630.1	UN					
前年同月比(%)	-16.1	-15.4	-35.6	25.1	-6.8	-1.3	87.0	6.1	-25.0	52.7	22.2	99.1	7.1	73.6	UN					
G.02 対米国(10億円)	739.1	794.0	804.1	624.1	691.4	775.2	625.6	910.1	783.9	849.4	853.5	568.1	805.4	803.8	UN					
前年同月比(%)	9.4	17.4	27.0	22.4	8.5	19.4	28.8	28.1	6.4	7.5	12.4	-0.7	9.0	1.2	UN					
G.03 対アジア(10億円)	749.1	654.5	467.6	435.7	701.2	675.6	516.5	662.1	468.6	500.6	760.5	166.7	462.1	1126.2	UN					
前年同月比(%)	39.3	0.9	-25.1	24.4	13.8	0.3	27.3	-4.4	-23	6.5	5.1	194.4	-38.3	72.1	UN					
G.04 対EU(10億円)	334.5	361.5	371.7	241.9	374.1	309.2	247.8	402.9	314.8	339.6	442.2	283.6	445.7	442.6	UN					
前年同月比(%)	2.1	16.5	21.9	39.2	52.4	17.2	70.9	23.1	0.6	50.6	10.3	31.1	33.2	22.5	UN					
G.05 輸出(10億円)	5849.5	6814.2	6128.9	5703.4	6270.7	6320.7	6140.5	6828.4	6597.5	6629.6	6959.1	5953.2	6417.7	7512.7	UN					
前年同月比(%)	20.7	18	11.3	18.9	14.5	14.2	17.6	15.2	11.6	12.1	9.8	19	9.7	10.3	UN					
G.06 対米国(10億円)	1330.8	1503.3	1409.3	1298.1	1359.7	1424.2	1328.3	1570.3	1521.6	1504.7	1495.2	1254.2	1423.5	1539.6	UN					
前年同月比(%)	16	16.4	15.2	20.4	7.6	13.8	19.3	20.3	13.5	8.5	4.7	5.5	7	2.4	UN					
G.07 対アジア(10億円)	2747.5	3259	2890.1	2722.1	3058	3009.4	2989.1	3241.7	3136.7	3126	3363.7	2807.9	2921.7	3587	UN					
前年同月比(%)	22.4	17.4	8.1	15.9	14	11.6	13.5	12.4	10.8	10.5	9.7	25.8	6.3	10.1	UN					
G.08 対中国(10億円)	810.1	973	826.9	830.9	920.2	913.8	908.9	962.6	982.7	998	1074.4	892.6	883.8	1120	UN					
前年同月比(%)	40.6	32.3	21.6	29.3	25.5	19.5	20	19.6	18.3	19.5	17.5	50.7	9.1	15.1	UN					
G.09 対EU(10億円)	866.4	991.5	912.9	821.4	922.7	872.5	851.4	957.1	916.3	947.7	1058.1	897.8	1012.7	1133.3	UN					
前年同月比(%)	11.9	11	6.6	16.2	22.7	11	18	14.1	8.7	12.9	11.4	13.1	16.9	14.3	UN					
G.10 一般機械(10億円)	1166.7	1436.8	1232.4	1170.3	1272.2	1255.6	1200.7	1310.6	1227.6	1222	1376.4	1142	1299.6	1550.1	UN					
前年同月比(%)	15.6	16.3	7.7	16.5	11.4	9.8	14.9	12.8	7.6	8.2	6.6	23	11.4	7.9	UN					
G.11 電気機器(10億円)	1243.2	1401.7	1325.1	1180.1	1309.9	1337.6	1331.6	1507.6	1466.5	1441.2	1469.5	1204.6	1300.6	1535.9	UN					
前年同月比(%)	19.6	13.1	9.2	14.6	11.1	8.5	11.6	11.7	7.2	6.1	5.7	13.5	4.6	9.6	UN					
G.12 輸送用機器(10億円)	1443.8	1667.7	1467.1	1338.5	1465.9	1521	1389.7	1665.6	1604.9	1689.9	1685.5	1575.1	1623	1860.7	UN					
前年同月比(%)	21.6	23.6	14.9	23.6	14.4	20.9	25.1	21.1	17.5	19.6	16.6	20.8	12.4	11.6	UN					
G.13 輸出品数量(2000=100)	118.6	138	124.1	116	127.4	124.9	121.8	130.4	123.4	123.1	129.7	109.8	117.1	138.9	UN					
前年同月比(%)	14.6	11.1	6.3	11.6	8.7	5.9	12	7.5	1.6	4	4.2	8.8	-1.3	0.6	UN					
G.14 輸入(10億円)	4939.7	5875	5518.2	5347.1	5471	5469.5	5948.7	5821.7	5984.1	5721.7	5849.5	5956.7	5443.1	5882.6	UN					
前年同月比(%)	31.3	25.9	21.1	18.5	18.4	17	16.2	16.9	17.5	7.6	7.7	10.3	10.2	0.1	UN					
G.15 対米国(10億円)	591.7	709.2	605.2	674	668.3	649	702.6	660.2	737.7	655.3	641.7	686.1	618.2	735.8	UN					
前年同月比(%)	25.6	15.3	2.5	18.6	6.8	7.8	11.9	11	22.1	9.9	-4.1	11.3	4.5	3.7	UN					
G.16 対アジア(10億円)	1998.4	2604.5	2422.5	2286.3	2356.8	2333.9	2472.6	2579.6	2668.2	2625.3	2603.2	2641.3	2459.6	2460.8	UN					
前年同月比(%)	17.1	22.5	18.2	14.4	14	15.4	11	17.6	20.1	11.3	11.2	9.6	23.1	-5.5	UN					
G.17 対中国(10億円)	823.9	1258.7	1195.1	1046.9	1052.9	1074.8	1172.2	1219.3	1256.1	1293.1	1240.4	1262	1193	1107.8	UN					
前年同月比(%)	8.3	23.6	18	15.1	8.4	13.3	12.1	15.4	19.5	12.3	11.7	9.7	44.8	-12	UN					
G.18 対EU(10億円)	531.9	630	541.2	579.5	548.7	563.4	603.5	554.2	601.5	608.1	615.9	614.2	567.1	690.7	UN					
前年同月比(%)	19.1	8	-1.9	8.8	8.3	7.8	4.7	8.4	13.5	-0.9	12.2	6.4	6.6	9.6	UN					
G.19 原料品(10億円)	332.3	349.2	394.1	389.3	401.3	384.5	399.2	419	452.9	405.3	406.9	479.2	379.2	433.6	UN					
前年同月比(%)	45	26.5	38.5	33.3	35.4	37.5	18.5	46.4	43.3	23.9	31.2	20	14.1	24.2	UN					
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1582.8	1623.3	1589.9	1415.6	1494.7	1529.8	1779.7	1647.5	1514	1390.5	1605.9	1564.2	1417.7	1539.3	UN					
前年同月比(%)	73	51.3	52.5	27	33.4	27.6	28.4	18.2	9.5	-2.4	3.3	5.5	-10.4	-5.2	UN					
G.21 製造業品(10億円)	2627.8	3408.8	3045.3	3054.5	3091.2	3092.1	3299.9	3318.3	3515.7	3398	3318.1	3438.4	3201.6	3413.5	UN					
前年同月比(%)	17.1	18.8	11.9	17	13	13.7	13.1	16.1	20	10.9	8	11.8	21.8	0.1	UN					
G.22 輸入数量(2000=100)	106.8	131.3	124	119.9	121.7	119.7	126.3	121.6	128.7	125.2	126.6	121.9	112.2	119.1	UN					
前年同月比(%)	5.4	4.2	4.8	4.4	4.3	4	2.2	2.5	7.9	2.5	4.4	-2.6	5	-9.3	UN					

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ